

問1 欧州連合（EU）が発足した1993年に、千葉県の谷津干潟が登録された「ラムサール条約」の内容として、最も適切な説明を選びなさい。

（2020年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 文化財や自然環境のうち、人類全体にとって顕著な普遍的価値を持つものを保護している。 | 2. 国境を越えて移動する、絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制している。 | 3. 酸性雨の原因となる物質の排出を抑えるため、多国間での協力体制を構築している。 | 4. 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護し、保全することを目的としている。 |
|--|---|---|---|

問2 1980年代後半から1990年代初頭の日本経済について述べた文として、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。 （2017年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国民所得倍増計画が推進され、重化学工業を中心に年平均10%を超える経済成長が続いた。 | 2. 二度の石油危機に直面したことで、物価が急激に上昇する狂乱物価と呼ばれる混乱が起きた。 | 3. 土地や株式への投資が過熱したことで、地価や株価が実際の価値を超えて高騰した。 | 4. 需要が供給を下回る状態が続き、物価が継続的に下落するデフレーションが深刻化した。 |
|---|---|---|---|

問3 1980年代後半、日本では土地や株式の価格が、実際の経済状況をはるかに上回って異常に高騰する現象が起きました。この現象を何と呼びますか。 （2024年 三重県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|----------|-----------|------------|
| 1. 石油危機 | 2. バブル経済 | 3. 高度経済成長 | 4. デフレーション |
|---------|----------|-----------|------------|

問4 1980年代末から1990年代初頭にかけての国際情勢の変化について、1989年にはユーラシア大陸北部の広大な領域を占めていた一つの国家が、1992年には複数の国境線で区切られた国々の集まりへと変化しました。この地図上の変化をもたらした歴史的事象として、最も適切なものはどれか。 （2019年 三重県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|--------------|------------------|------------|
| 1. ドイツの再統一 | 2. ベルリンの壁の崩壊 | 3. ソビエト連邦（ソ連）の解体 | 4. 東欧革命の発生 |
|------------|--------------|------------------|------------|

問5 冷戦終結から1990年代にかけて、国際社会では地域的な経済協力や地球規模の課題解決に向けた動きが活発になりました。1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）よりも後に起こった出来事として、適切なものを選びなさい。 （2018年 京都府公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. アメリカ合衆国を中心に西側諸国が結成した軍事同盟である「北大西洋条約機構（NATO）」の発足 | 2. 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択 | 3. アジア・アフリカ諸国の代表がインドネシアに集まった「第1回アジア・アフリカ会議」の開催 | 4. 西ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるために結成した「ヨーロッパ共同体（EC）」の発足 |
|---|---|--|--|

問6 日本の貿易統計において、1970年代には鉄鋼や自動車などの重化学工業製品が輸出の上位を独占していましたが、2010年代になると自動車と並んで半導体などの電子部品が主要な輸出項目として定着しました。このような輸出構造の変化から読み取れる、近年の日本が力を入れている産業分野として適切なものはどれですか。 （2021年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|----------|-----------|---------|
| 1. 伝統的工芸品産業 | 2. 第一次産業 | 3. 先端技術産業 | 4. 地場産業 |
|-------------|----------|-----------|---------|

問7 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、第二次世界大戦後の国際秩序が大きく変化し冷戦が終結した背景と結果について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 奈良県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. アメリカとソ連がキューバを巡って核戦争寸前の対立を起こした結果、双方が歩み寄り、冷戦が即座に終結した | 2. 社会主義陣営の結束を強めるためにワルシャワ条約機構が強化された結果、アメリカが歩み寄らざるを得なくなり冷戦が終わった | 3. ソ連が経済停滞を背景に改革や情報公開を進めたことで、東欧諸国で民主化運動が広がり、最終的にソ連自体も解体された | 4. 西ドイツと東ドイツの間で武力衝突が激化したため、国際連合の仲裁によってベルリンの壁が取り壊され、冷戦が終結した |
|---|---|--|--|

問8 1990年代初頭に日本が国際平和協力法（PKO協力法）を制定し、自衛隊をカンボジアへ派遣するに至った歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 日米安全保障条約の改定により、自衛隊がアメリカ軍を直接支援する義務が生じたため。 | 2. 冷戦の影響でベトナム戦争が激化し、東南アジアの安全保障を強化する必要があったため。 | 3. 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に評価されず、人的貢献が求められるようになったため。 | 4. 国連からの要請ではなく、日本独自の平和維持活動をアジア全域で展開するため。 |
|---|--|--|--|

問9 オーストラリアにおいて、かつて行われていたヨーロッパ系以外の移民を制限する白人優先の政策と、その廃止後に取り入れられた、多様な文化背景を持つ人々が共生することを目指す考え方の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2021年 大阪府公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 1. アパルトヘイト — 民族自決 | 2. 白豪主義 — 同化政策 | 3. 鎖国政策 — 開放政策 | 4. 白豪主義 — 多文化主義 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|

問10 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して、沖縄県糸満市の平和祈念公園内に建立された記念碑に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|-------------------------------------|--|
| 1. 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。 | 2. 太平洋戦争での戦没者だけでなく、原子爆弾による犠牲者を追悼するために建てられた。 | 3. 沖縄戦に従軍し、亡くなった女子学徒隊を慰霊するために建立された。 | 4. サンフランシスコ平和条約の調印を記念し、世界の恒久平和を願って制作された。 |
|---|---|-------------------------------------|--|

問11 1990年代初頭に起こった湾岸戦争では、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が不十分であるとの批判を受けました。これを背景に、国際平和のための協力体制を整え、自衛隊などが国連の活動に参加できるようにすることを目指して1992年に成立した法律を何といいますか。 （2016年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|-------------|------------|--------------------|
| 1. 破壊活動防止法 | 2. 日米安全保障条約 | 3. 非常事態宣言法 | 4. 国際平和協力法（PKO協力法） |
|------------|-------------|------------|--------------------|

問12 1989年、ドイツでのベルリンの壁崩壊など、東欧諸国で民主化が急速に進展する情勢の中で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の名称として正しいものはどれか。 （2023年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------|----------|----------|-----------|
| 1. サンフランシスコ平和会議 | 2. ヤルタ会談 | 3. マルタ会談 | 4. ポツダム会談 |
|-----------------|----------|----------|-----------|

問13 1930年代後半、日中戦争が長期化する中で制定された「国家総動員法」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものを選びなさい。 （2021年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。 | 2. 企業の生産活動によって発生する大気汚染や水質汚濁に対し、企業の社会的責任を明確にすること。 | 3. 教育の機会均等を実現し、個人の尊厳を重んじる民主的な教育制度を確立すること。 | 4. 地主から土地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を増やして社会を安定させること。 |
|--|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護し、保全することを目的としている。	ラムサール条約は、1971年にイランのラムサールで採択された条約で、正式名称を「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といいます。1993年にEUが誕生した時期、日本でも環境意識の高まりとともに、埋め立ての危機から守られた谷津干潟（千葉県習志野市）がこの条約に登録されました。他の選択肢は、ワシントン条約、ウィーン条約、世界遺産条約などの説明です。
問2	答え 3 土地や株式への投資が過熱したことで、地価や株価が実際の価値を超えて高騰した。	バブル経済期には、将来さらに値上がりすることを見込んで土地や株式が買われ続けました。このため、家計の消費支出も大幅に増加しましたが、こうした価格上昇は経済的な根拠（実体）に基づかないものだったため、後に価格が暴落し、平成不況と呼ばれる長期の景気後退へとつながりました。
問3	答え 2 バブル経済	1980年代後半に発生したこの現象は、中身のない泡が膨らむ様子に例えて「バブル経済」と呼ばれます。銀行からの融資が不動産や株式の購入に充てられ、実体経済を伴わない価格上昇が続きました。1950年代半ばから1970年代初頭まで続いた「高度経済成長」とは、その背景や発生時期が明確に異なります。
問4	答え 3 ソビエト連邦（ソ連）の解体	第二次世界大戦後、アメリカ合衆国と並ぶ超大国として冷戦の一翼を担った社会主義国家が、1991年末に消滅した出来事を指します。この結果、広大な領土を統治していた中央政府がなくなり、ロシア連邦やウクライナ、中央アジアの諸国など、15の共和国がそれぞれ独立したことで地図上の国境線が大きく書き換えられました。
問5	答え 2 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択	アジア太平洋経済協力会議（APEC）の発足は1989年であり、京都議定書の採択はその後の1997年です。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）、ECの発足（1967年）、NATOの発足（1949年）はいずれも冷戦期またはそれ以前の出来事であり、1980年代末以降のグローバルな環境保護の動きとは時期が異なります。
問6	答え 3 先端技術産業	21世紀に入ると、グローバル化や情報化が進む中で、日本は従来の重厚長大な製品だけでなく、高度な知識や技術を必要とする半導体や電子機器といった先端技術産業の製品を世界に供給するようになりました。これは、単純な加工貿易から、より技術集約的な産業構造へと変化したことを示しています。
問7	答え 3 ソ連が経済停滞を背景に改革や情報公開を進めたことで、東欧諸国で民主化運動が広がり、最終的にソ連自体も解体された	ソ連のゴルバチョフ政権による改革は、それまでソ連の強い影響下にあった東欧諸国の民主化を後押ししました。これにより1989年に東欧の社会主義体制が次々と崩壊し、1991年末にはソビエト連邦自体が解体されたことで、冷戦の対立軸そのものが消失しました。キューバ危機やベルリン封鎖は冷戦中の緊張が高まった出来事であり、終結の背景ではありません。
問8	答え 3 湾岸戦争での多額の資金援助が国際的に評価されず、人的貢献が求められるようになったため。	1990年に発生した湾岸戦争に対し、日本は130億ドルにのぼる多額の資金援助を行いました。が、人的貢献が見えないとして国際社会から厳しい評価を受けました。この「顔の見えない貢献」からの脱却を目指し、国連の平和維持活動に積極的に参加するための法的枠組みとして国際平和協力法が制定されました。
問9	答え 4 白豪主義 ― 多文化主義	オーストラリアでは1901年の連邦成立以降、アジア系などの移民を制限して白人の社会を維持しようとする「白豪主義」がとられてきました。しかし、第二次世界大戦後の労働力不足や、地理的に近いアジア諸国との関係を重視する必要性が高まったことから、20世紀後半にこの政策は廃止されました。現在は、多様な民族や文化を互いに尊重し合う「多文化主義」を国の基本方針としています。
問10	答え 1 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。	沖縄県糸満市にある「平和の礎（いしじ）」は、沖縄戦におけるすべての犠牲者を追悼するために建てられました。最大の特徴は、敵味方や軍人・民間人を問わず、さらには日本、アメリカ、朝鮮半島、台湾など、亡くなったすべての人々の氏名を「刻銘」している点にあります。これは、過去の戦争の悲劇を教訓とし、国境を越えた平和の尊さを伝えるためのものです。
問11	答え 4 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦終結後の世界で地域紛争が続く中、湾岸戦争での経験から日本も資金提供のみならず「国際貢献」のあり方を問われることになりました。国連の平和維持活動（PKO）に協力し、人的な貢献を行うための法的根拠としてこの法律が成立し、カンボジアなどへの自衛隊派遣が行われるようになりました。
問12	答え 3 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によって開催されました。第二次世界大戦後の1945年にドイツの戦後処理などを話し合ったヤルタ会談やポツダム会談とは開催時期も内容も異なります。1989年は東欧革命の真っ只中であり、ドイツを分断していたベルリンの壁が崩壊した歴史的な年でもあります。
問13	答え 1 議会の承認なしに、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が統制・動員すること。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争のために国全体の力を集中させる「総力戦体制」を構築することが目的でした。この法律により、政府は帝国議会の審議を経ることなく、国民を徴用したり、物資の生産や配分を統制したりする強大な権限を持つようになりました。